

Title	社会変動とエスニシティ
Sub Title	Social change and ethnicity
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1993
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.36 (1993.) ,p.101- 112
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	30周年記念号
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000036-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会変動とエスニシティ

Social Change and Ethnicity

関 根 政 美*

Masami Sekine

1. 工業化・社会変動と収斂・分散問題
2. 社会体制と文化・価値規範の収斂と分散
3. 社会主義の崩壊理由
4. 資本主義のサバイバルの理由
5. 社会変動とエスニシティ——階級闘争から民族闘争の世紀へ

1. 工業化・社会変動と収斂・分散問題

第2次世界大戦後の社会学において注目されていた研究分野の一つに社会変動 (social change) があった。とくに工業化 (industrialisation) による社会体制および文化・価値体系の変動とその変動趨勢予測が注目された。社会変動は、この場合、工業化が引き起こす社会・文化変化の全体をさしている。社会変動論は、社会の個々の制度、組織の変化を見ていくミクロ社会変動論と、社会全体の動きを総合的に捉え、そのなかに見られる趨勢的で不可逆的な動きを明らかにするマクロ社会変動論にわけることができる。前者は、家族、学校、企業組織などの個別の変化や政治制度、経済制度の変化を追跡するものである。後者は、国民社会全体を対象とする、あるいは世界システムやトランスナショナルなヒト、モノ、資本などの動きといった大きな対象を捉えて総合的な変化の道筋を追いかけるとともに、長期的な歴史変動を追跡することになる (十時編 1992, 富永 1987; 1990)。

工業化とは、17世紀半ばから18世紀の英国に生じた産業革命を出発点としたエネルギー・素材の革新、技術革新と生産・労働革新、経営・組織革新を基礎とした全面的な産業革新とその継続を意味する (関根 1988 a, b)。

これにより経済成長が達成され人々の生活は一新され、物的な安定と豊かな社会が達成される。マクロ社会変動論は工業化社会に与える影響を追跡し、その変動過程を明らかにするとともに、工業化を導入した個々の社会の経済、社会、政治体制あるいは文化、価値体系の変化の方向を明らかにしようとする。とくにその際に、お互いに社会制度は類似化していくのか、すなわち収斂 (convergence) するのか、それとも各々の社会は工業化を導入しても伝統的な経済、社会、政治体制を維持したり、文化、価値体系の維持を行うのか、すなわち、個別・分散化 (divergence) の道を歩むのかといった問題の解明を行おうとしたのである。これは、社会体制の収斂・分散 (拡散) 問題と文化・価値体系の収斂・分散 (拡散) の問題であった。¹⁾

こうしたことが問題となるのはなぜだろうか。工業化は、その技術、エネルギー・素材、生産・労働革新などを基礎とするが、それらは理論的には異なる社会に対して移植可能であるため、世界的に普及しやすい。かつ経済成長・民族自決のための必須条件と意識され、多くの国民国家によって模倣、受容され続けてきた。共通の生産体系が導入され、なおかつ大きな社会的影響を引き起こすことから、その社会の社会制度や文化価値体系の変動は大きなものとならざるを得ない。こうした変動から生じる諸問題を最小限に押さえるためにも社会変動の方向性、趨勢を探り、そこに何らかの共通な動きがあるのか探ることは重要なことと意識された。そうしたことから、社会の収斂・分散問題が第2次世界大戦後、多くの社会学者の注目を引いたのである。この問題は、工業化のさらに高次な段階である脱工業化と社会変動の研究にも引き継がれていった。

* 慶應義塾大学法学部教授 (社会学・現代オーストラリア論)

社会変動と社会・文化の収斂・分散問題は、収斂傾向を強調する論者により提出された。²⁾ その代表的研究はカー他 (1963) およびカー (1984) であるが、その見解をギデンスが以下のようにまとめている (1992, 612-3, 一部改訳)。

- (1) 近代の大規模な生産システムは、多様な専門的
技能や能力を必要とし、高度に複雑な〈分業〉体
系を生みだしている。
- (2) 工業化社会は、〈社会の水平移動、垂直移動〉の
度合いが高いため、先行する社会に比べ開かれた
社会になっている。
- (3) 工業経済が求める数多くのさまざまな課業の遂
行に必要な技能と知識を伝達するために、大規模
な教育部門が発達していく。
- (4) 工業化社会は、人口の大多数が都市部に居住し
ていくことにともない、必然的に高度に都市化さ
れていく。
- (5) 信仰の世俗化や科学技術の有用性の承認、伝統
に対する敵対、勤勉さの受容を含め、文化的価値
をめぐる概括的合意が達成されていく。
- (6) 工業化社会はますます類似していき、広範囲に
及ぶ経済的相互依存性のネットワークを発達させ
ていくため、戦争の危険は減少する。

ここでは分業化、流動化、教育社会化、都市化、価値の世俗化、体制の類似化と経済の世界化などが指摘されている。(5) と (6) の社会変動に注目し結論を先取りしてしまうと、(6) の工業化社会の類似化問題を、資本主義と社会主義体制の収斂という変動趨勢とみなすならば、この命題は首肯できるものの、(5) の文化、価値体系の収斂は十分明らかになっているとはいえないであろう。むしろ、工業化社会における世俗化、科学、技術信仰の高まり、普遍主義的価値・規範の強調傾向は強まっているものの、伝統的文化、生活様式の変容と類似化という点では個別・分散化の傾向は強い。これはとくに、各国国民社会間の文化、価値体系の差異と各国国民社会内の文化多様性の存続を予測させるものである。すなわち、別の角度からいうと現在大きく注目されている民族、エスニック問題は、文化、価値体系の差異を基礎としてできあがった人口集団間の諸問題を指すわけであるから、文化、価値体系が収斂論者のいうように重要性がなくなるどころか、むしろ、その重要性の拡大が予測されるのである。要するに、民族、エスニック問題の発生や再生は一時的な現象ではなく、社会変動という大きな趨勢の一つと考えてよいものなのである。

本稿では、民族、エスニック問題が現代の社会変動の重大な要素であり、21世紀にさらに大きな問題となる可能性があることを指摘したい。それ故に、早急に民族紛争の激化を防ぐための手立てが工夫されなければならないことを論じるつもりである。

2. 社会体制と文化価値規範の収斂と分散

工業化と社会変動のマクロレベルの研究は、社会制度、社会体制の収斂と個別・分散化、そして文化、価値体系の収斂か個別・分散化がその大きな主題となる。まず、前者の問題について考えたい。この問題は、具体的には資本主義体制と社会主義体制の収斂と分散、すなわち、両体制の類似化と共存、対立あるいは一方による他方の吸収かということの意味した (図 1)。まず、17 世紀後半から 18 世紀前半において英国で開始された産業革命にはじまる工業化過程が欧米社会に広まっていったことは周知の通りである。この過程は、資本主義体制のもとの工業化であったが、19 世紀後半に普及を見た社会主義思想が 20 世紀初頭に結実し、1917 年のロシア革命が生じると、社会主義体制のもとの工業化が登場することになった。その結果、資本主義体制に基づく工業化過程と社会主義体制に基づく工業化過程が併存、競合することになった。さらに、第 2 次世界大戦後の中国の社会主義化をはじめとして、第 3 世界の社会主義化が進展して、いわゆる冷戦が生みだされると、両体制の併存、競合、対立の行方に対する関心が高まったのである。

当初、社会主義思想によれば、社会主義は資本主義体制を革命により打ち破って登場するより高度な社会形態で、いずれは共産主義社会を生みだすものとされていた。しかし、第 2 次世界大戦以後の世界では、社会主義は、むしろ第 3 世界の社会体制といった認識もひろまり、資本主義のより高度な社会形態というよりは、後発ではあるが脱植民地と経済発展を目指して工業化を進める同時代的な存在であると同時に、高度な工業化を進めた資本主義社会を追跡する体制とみなされた (古田 1987)。それは、核戦争の脅威をとまなう冷戦が常態化して力の均衡による体制が膠着し、既存の体制変換 (一方による他方の吸収) の可能性が減少したためであり、むしろ対立

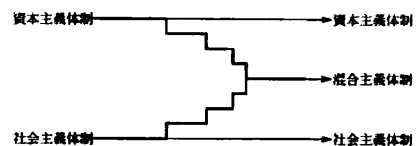


図 1 社会体制の収斂、個別・分散の動き

のなかでの共存を人々が求めたからである。その結果、人々の関心は革命、戦争などの武力による決着ではなく、むしろ経済競争による併存、競合に向き、平和的な条件のもとで決着がつくのではないかとの期待を高めた。こうした、経済競争に関心が向くなかで、西側先進諸国においては1960年前後から、この二つの社会体制のどちらが勝つかということよりは、工業化の進展と経済発展により両体制は類似化してくるのではないかとの考えが強まったのである。³⁾

その根拠は以下の通りである。工業化は技術革新、大工場制度の導入を果たし、経済成長をもたらし人々を豊かにし、人々の中流化と意識の保守化、私化を生じさせる。最終的にはイデオロギー対立の終焉（脱イデオロギー化）を結果させるとともに、いずれの社会にも都市化、官僚制化、核家族化、政治、家族制度の民主化、意識の世俗化、合理化を押しつけ、その結果、社会構造を類似化させると考えられるようになったからである。こうして社会体制は、工業化という普遍的なプロセスの影響のもとで収斂し、一方で資本主義体制は社会主義的な政府による経済政策への介入、規制、計画化が進むとともに社会的公正を強調した福祉国家への道を歩み、他方で社会主義体制は過度な中央主権体制を修正して分権化、自由競争原理の部分的導入、利潤動機の利用といった面での資本主義要素の導入が進み、両者は混合経済体制と呼ばれる社会、経済体制へ収斂していくという予想が立てられるようになったのである。⁴⁾

他方、第2の工業化による社会変動と文化、価値体系の収斂という問題であるが、これは、工業化が欧米から、欧米とは異なった社会構造、文化、価値体系をもつ日本や第3世界に伝播していくことによって、こうした社会の文化や価値体系がどのように変化するのだろうかという問題意識とともに提出されたものである。資本主義化と工業化は、もともとマックス・ウェーバーが指摘したように、プロテスタンティズムの倫理から派生したものであるといわれるように、西欧の価値意識（近代主義的個人主義、合理主義）などと深く関連していると考えられた。そのため、非西欧における工業化のためには、なんらかの意識改革なり価値意識の改革が、工業化の前提条件として必要であるとともに、一度工業化と経済成長への動きが離陸した場合には、必然的に、伝統的的文化や価値意識を希薄化させ、近代的意識を身につけるという収斂仮説が、第2次世界大戦後の産業社会論、社会変動論において提出されたのである（ムーア 1968, 5章; 1971, 2章）。

この問題が、最も意識されたのは日本であった。そこでは、人々の伝統的な家意識や集団主義がいずれは改革されて近代化するか、あるいは、工業化の衝撃にもかかわらず日本は独特な資本主義化、工業化への道をたどるのかという論議が盛んになった。とくに、終身雇用制、年功序列制度、企業別組合、家族主義的经营、下請・系列などの問題は、日本の经营として日本独自なものと考えられ、その成り行きが経済成長の動きとともに関心の的となった。むしろ、親子関係やタテ社会の人間関係、甘えの意識によって特色づけられる心理・社会構造、政治制度、経済制度（金融、流通制度）などの近代化も大いに問題となった。結果的には、日本の奇跡的な経済成長の結果、工業化は西欧的価値意識、文化の普及よりは、伝統的文化、意識の存続と近代意識の奇妙な連合が注目され、むしろ工業化と文化、価値意識の分散化仮説が強調され、近年では、日本の经营の輸出さえ唱えられるようになったのである。

日本社会の経済、经营、政治、社会制度の特殊性論は、1980年代に、1970年代の2度の石油ショックを乗りこえて世界の経済大国の仲間入りをすると同時に、世界最大の貿易黒字国となり、国力低下に悩む米国との経済摩擦が高まると、米国の日本研究者より日本バッシングという形で再燃し、いわゆる日本資本主義異質論をとなえた「日本社会異質論」として再現された。異質論の代表は修正主義者といわれるウォルフレン（1988; 1990）やフェローズ（1989）であるが、これらの問題は現在も大きく論議されている。第2次世界大戦後の工業化と社会変動、文化変動の議論においては、社会体制問題と同様に収斂論と分散論の立場に別れて盛んに議論がなされたのである。⁵⁾

こうした議論を工業化と社会変動論との関係から見ると、文化の収斂論は基本的には一部のエリート指導者が近代意識を身につけ工業化を指導し、工業化が成功し経済成長が引き起こされて社会変動が一般化されると、人々の意識は伝統的意識から近代的意識に変化せざるを得ず、身分、出自、家系や血統、あるいは部族意識、民族意識、人種的偏見へのこだわりはなくなり、より合理主義的で民主主義的な意識が育つというもので、日本では一時的には日本の经营に代表される特殊日本の社会制度、文化、価値意識が隆盛するが、いずれは近代意識にとって代わられ希薄化していくということになる（富永、1988, 1章）。それに反対する者は当然、伝統的文化や価値意識は伝統拘束性、存在拘束性として機能し、日本の经营やそれを支える伝統的価値意識は残ると考える（十

時 1966, 147-9; 間, 1971; 関根 1978)。

この問題をやや異なった文脈から考えると、工業化、近代化は個別的、伝統的な文化、民族性、エスニシティ、あるいは人種の違いをいずれは等質化する可能性があるとするのが収斂仮説である。伝統的民族、文化、価値意識は、国際的な情報通信・運輸の発達により多少の等質化を避けられないとしても、伝統の存在拘束性により個々の違いは十分残る、あるいは、各地の文化、価値の相互交流があっても独自性を維持すると見るのが分散・個別仮説である。分散・個別仮説においては、単に、伝統的な文化、価値体系が生き残るという消極的な議論ではなく、むしろ、文化交流の激しいなかでも、各々は伝統を修正しつつもなおかつ他とは異なる異質性をつくりあげていくとする議論もある(有賀 1977, 20)。こうした議論は、本書の主題との関連でいうと民族意識、人種意識、エスニシティなどの違いは残るのか、なくなるのかということになる。

そして前者の立場に立てば、いずれ民族、人種、エスニシティの違いに基づく偏見、差別、対立・紛争はなくなり、この結果、国内的、国際的民族紛争や民族闘争もなくなり、国民国家が安定的に形成されるとともに、国際レベルでの平和的協調体制が形成されるという極めて楽観的な色彩の強い仮説となる。これに対して、分散論は民族、文化、価値意識はある面で近代化して希薄化するとともに、伝統的な違いの多くは残り、場合によっては民族、価値体系、文化の違いを切っ掛けとした紛争が起きるとする仮説となる。これは最も初歩的には民族間論争という形で生じるであろうし、最も悲惨で暴力的な形では民族対立・闘争が、武力闘争として現れるであろう。高度に資本主義化した日米間の貿易摩擦を原因とした米国の日本文化異質論争は前者の例である(日米貿易紛争を民族間紛争、人種間紛争と見る傾向が近年では高まっていることに注意したい)。後者の例としては、現在先進諸国、開発途上国の違い、社会体制の違いに関係なく世界のあちこちで生じている武力をとまなう民族、エスニック紛争、人種対立などがあげられる。⁶⁾

3. 社会主義の崩壊理由

さて、この工業化と社会変動の議論における収斂と分散の問題は、1960年代から70年代にかけて盛んに議論されたが、現在から見るとどう評価できるであろうか。結論は次のようにまとめられるであろう。

- (1) 社会主義は崩壊し、現存する社会主義国家においては、社会主義的政治体制(一党独裁)を維持

しているが、社会主義的経済は崩壊している。資本主義は、混合体制化するとともに、階級紛争を制度化して福祉国家化して生き伸びている。

- (2) 国際地域統合の動きのなかで政治、経済、社会の等質化、調和化が叫ばれているが、文化・言語の一元化は叫ばれていないし、国民国家における同化政策自体に疑問がもたれている。さらに、残念ながら民族紛争、民族対立は激化しているように思われる。

前者の問題については、当初、漸次的で緩やかな両体制の収斂というシナリオが考えられていたが、1980年代中頃からの旧ソ連、東欧における共産主義政権の崩壊と民主化、資本主義化への経済の動きは多くの人々の予想をはるかに越えたものであった。ソ連の資本主義化を考える者がいたかもしれないが、連邦そのものが崩壊することまで予測できた人はほとんどいないであろう。しかも、その崩壊の急展開に多くの人々は戸惑っていたのである。さらに、戦後に社会主義化した第3世界においても、中国をはじめとして政治の民主化、経済の資本主義化が進められているのである(川原 1992; 毛利 1992; 古田 1992)。

1987年に開始されたとされる旧ソ連のペレストロイカにおいては、新思考哲学が前面に押し込まれた。そのなかでゴルバチョフは、資本主義は社会主義にとって代わられるものではなく、自己革新が可能で高度に成長力がある体制であると規定するとともに、その存続のために戦争経済、軍拡経済や新植民地主義的収奪を不可欠とするものではないとして、レーニンの帝国主義論的思考方法からの離脱を明確にし、資本主義との共存を承認した。そして、「国家関係の脱イデオロギー化」を受け入れたのである(和田 1990, 25-7)。確かにこうした動きを、資本主義の勝利、社会主義の敗北とみる考え方も可能であるが(ブレジンスキー, 1990; 1992; フクヤマ 1992)、資本主義体制も十分混合体制化しているし、他方、資本主義化するという旧社会主義圏も、19世紀的な資本主義制度を採用するというよりは、混合体制化した資本主義の導入という方向へ進むとすると、基本的にはかつての社会体制収斂論者の体制収斂仮説が実証されたと結論づけることができよう(ガルブレイス他 1989; 向 1992, 1章)。⁷⁾

それでは、なぜ社会主義が崩壊し、変容しつつも資本主義は生き残ったのであろうか。ここでは、簡単に旧ソ連の事例を念頭に考えてみたいが、筆者なりに整理した社会主義崩壊の理由(1~4)と資本主義サバイバルの原

因 (5~6) は以下の通りである。

- (1) 社会主義諸国の脱工業社会移行の失敗と経済停滞
- (2) 経済成長停滞のなかでの軍拡競争による経済疲弊と国民の不満 (ベレストロイカによる不満の爆発)
- (3) 市民社会の成長が体制に対する不満を拡大
- (4) 地域主義民族運動の増大と反ロシア主義の拡大
- (5) 資本主義社会が階級紛争の制度化に成功したこと (階級紛争の制度化とは、労使関係の制度化 [労使紛争の秩序化]、議会制民主主義の導入と保守・革新の対立の秩序化と分権的地方自治体制度の整備などを意味し、広い意味では福祉国家化も含むが、それらに成功した)
- (6) 経済成長と脱工業化に成功し、高度福祉社会への移行に成功して資本主義社会の安定化、中流社会化を達成し、労働者の意識の保守化が進行

以下、簡単に見て行こう。社会主義の崩壊理由であるが、まず社会主義諸国の脱工業化失敗が上げられる。それは、社会主義体制の中央集権主義的計画・管理体制が脱工業化に適応できずに、経済の高度化、すなわち、脱工業化・ハイテク化を遅らせたため、経済成長が停滞し、西側先進諸国との格差が拡大したことを意味する。その結果、経済停滞にともなう国民の不満が体制の動揺をきたしたということが指摘されている。とくに、脱工業化の要請する経済、社会構造への体制変革がうまくゆかなかったことが指摘できよう。脱工業化の特質が中央集権的計画経済と不整合だったわけである (木戸 1985, 81; 川原 1992, 37-8; フクヤマ 1992, 163-71)。

ところで脱工業化 (post-industrialisation) とは、産業の高度化、すなわち製造工業のハイテク化、情報産業の発達を中心とした産業構造の変化をさすが、これも人々の社会生活に大きな変動をもたらす。その基本的特性は以下の通りである (関根 1988 a, b; 1992 c)。

- (1) 財・サービスの生産・供給における少品種・大量生産から、多品種・少量生産のための多様化・複雑テクノロジーの生産過程への応用 (標準化・画一化から多様化・差別化への動きは全産業領域に適用される)
- (2) 情報の収集・分析・伝達などの機械化と高度化、すなわち少品種・大量情報処理から多品種・少量情報処理への変化 (第3次産業革命)
- (3) ブルーおよびホワイトカラー職種の単純業務の機械化と職務の高度化と労働者への権限・責任の

委譲

- (4) 専門・研究・技術職の増加——英才職種の増加と教育の高度化
- (5) 組織の少品種・大量生産に適合的な巨大官僚制機構から分権的、参加民主主義型で小集団チームワーク型組織への変化 (機械的組織から有機的組織へ)
- (6) 個性的商品・サービス開発と R & D の強化

脱工業化は、労働者に対する権限・責任の委譲、自主裁量の拡大、分権化、職場における参加、民主主義、自由な雰囲気を要求する傾向が強いこと、また、その結果、組織における悪しき官僚主義の排除といった動きも生じる。こうした動きは、硬直的な中央集権的経済統制体制では対応しにくい。人々の商品・サービスに対する要求は高まり、多品種の豊富な品揃い、高い品質とアベイラビリティが必要となるが、こうした欲求の変化を一早く察知し、分析し、それに対応した生産、流通体制が必要となるが、これには分権的な管理体制の方が柔軟に対応しやすい。脱工業社会では、中小規模のベンチャー・ビジネスや中堅企業が注目されることも注意されたい (中村 1991)。

また、社会主義は計画的生産ノルマと価格の中央集権的決定を行うため、企業間のコスト削減競争や生産性向上努力をしようとも、そのインセンティブがない。品質の向上は一向に進まず、国際的な市場競争力に富む製品は出現しない。結局は、世界市場での競争には負けてしまふ (企業間市場獲得、製品・サービス開発競争、販売競争がイノベーションの源泉であり、結局、これが高度工業社会である脱工業化を生み出すのである)。こうして、工業化段階においても競争努力のないシステムのもと、生産、技術、製品・サービス商品の革新努力が遅れがちになる。それでも第1次的欲求の満足は可能であろうが、結局、経済発展は資本主義に遅れがちとなる。その結果、1960年代まで順調な発展をみせた社会主義諸国も、70年代になると停滞しはじめ、西側資本主義から技術、生産システムの導入のため資本調達を実施したり、経済政策に資本主義的要素 (利潤概念、分権化、競争) を導入して遅れを取り戻そうとしたが、結局は、工業化の停滞、その結果でもある農業の近代化失敗などから、巨大な債務国に転落していくという図式が一般化する。さらに、1970年代の石油ショックは資源大国ソ連に有利に働き、ソ連のエネルギー資源輸出産業への依存を高め、むしろその上に安住したため工業の高度化が疎かになったとも指摘されている。その結果、農業輸出におい

ても先進資本主義国に遅れをとってしまうのである(木戸 1985, 1 章; プラギンスキー他 1991, 172)。⁹⁾

また、ハイテク技術の発展にとり科学・技術者の養成が必要になるが、他方、科学者、研究者は自由で民主主義的な創造的雰囲気を好むため、しばしば、全体主義的で権威主義的で、イデオロギーに縛られた雰囲気の中なかでは不満を持ちやすい。その結果、支配者による抑圧、絞め付けが起きやすい。スターリンによる科学者・技術者の粛正と流刑(反体制学者サハロフやポーランドの文学者ハベルに注意)、毛沢東による文化大革命と科学・技術者の農村労働者化(1989年の天安門事件の時の学生、学者の役割にも注意)などがその代表的な事例である。また、中央主権主義は官僚に大きな権限を与え、社会主義においても官僚制度の必要性が明らかとなり(ヘゲデュッシュ 1980)、その結果、国家官僚は社会主義経済の中核となり政治的、社会的にもエリート階級を形成し、特権階級ノーマンクラツラを生みだし、抑圧体制となりやすい(ヴォレンスキー 1981; ウェーバー 1980)。

こうした結果、上からの官僚統制的な経済体制は、生産、研究、流通、取引などの部門のすべてにおいて硬直化を生みやすい。確かに、画一化・標準化を基礎とする工業化時代において、強制的な労働移動(土地の収奪と共同化と賃労働者化)、土地資本の収奪(自作・子作農の賃労働者化)と低賃金労働の維持(原生的労働関係の強権的実行)には、むしろ社会主義の方が資本主義より実施しやすいし正当化しやすい。また、巨大官僚制組織も馴染みやすい。それだけに、後進国において工業化の短期達成のために社会主義導入が流行化したのである(木戸 1985, 64; 古田 1992, 71-2)。しかし、これが、脱工業社会において適合的かどうかという問題である。結局、脱工業化への突破において、全体主義的社会主義が拘束要因となったといつてよいであろう(もっとも自主管理的社会主義ユーゴも失敗したことになる)。

さらに、経済成長の停滞は、西側との軍拡競争に大きな足枷となり、1980年代のレーガン政権の軍拡競争にソ連が対応できないことがはっきりしたため、経済の立直しの必要が意識され、その経済改革を実行したゴルバチョフのペレストロイカ、グラスノチなどの動きが1980年代の半ばより実行されたが、それは結局、社会主義経済体制そのものを崩壊させてしまった。1980年にレーガン政権が米国に出現し、宇宙兵器(SDI等)開発を中心に強い米国の再生に邁進したことは周知の事実であるが、それは、経済停滞のため軍事力の増強に余力のないソ連経済をさらに痛めつけた(既に、アフガニスタン侵略は

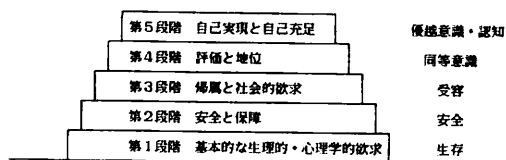
その経済を弱めていた)。この結果、経済体制の立直しを必要と感じたゴルバチョフが登場し、経済の資本主義化を含めたペレストロイカなどが導入されたが、それは、むしろ不満を高めていた国民の社会主義に対する不信を一挙に表面化したといつてよいであろう(和田 1990; 下斗米 1992)。フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』のなかで、国防問題が経済成長、近代化、工業化・脱工業化の基本的動機であると主張しているが(1992, 上 140-2)、まさに、国防力強化のための経済改革は、結局、社会体制の崩壊につながるという皮肉な結果を生んだ。

次に注意しなければならないのは、欲求の高度化の問題である。ソ連の工業化は曲がりなりにも成功し、フルシチョフ時代には、経済成長において西側に追い付き追い越せのムードが一時高まっていた。1962年になるとフルシチョフは、1980年には基本的に共産主義への移行プロセスが終了すると宣言するほどであった(プラギンスキー他 1991, 146-7)。その後、経済成長は停滞したものの経済成長によって焚き付けられた人々の欲求はそのまま成長していった。すなわち、欲求の高度化は人々の社会的成長を進め、ある程度の市民社会を形成し、反体制知識人や民主主義への欲求、特権階級への不満の高まりを1960年代以降生みだしていた。その結果、社会主義の権威主義的な強権管理、全体主義的な政治・社会・文化統制に対する反発が強まっていたのである。

一般的には、工業化・経済成長は人々の第1次的欲求を満足させるが、人々の欲求はさらに高まる傾向がある。満足して均衡するのではなく、異なる欲求が現れるのである。すなわち、生理的・物的な満足から精神的・認知的な満足(2次的欲求)への高度化である。この面では、マズロー(A. Maslow)の5次元欲求段階説がよく論じられるが、それによると人々は基本的な生理学的・心理学的欲求から、高度な精神的、認知的欲求である自己実現と自己充足(自尊)の欲求まで多段階に別れているという。これは、個人の発達と認知への欲求という形で示されているが、こうした欲求理論においては、ヒトの欲求水準が高まれば、自由な発言・主張、個性の開陳・発達が要求されはじめ、結局は民主主義、参加主義、自由・平等といった基本的な権利への欲求が高まるとされる(図 2a, b)。こうした動きは脱工業社会において顕著となるが、工業化社会でも経済成長による欲求水準の高度化が生じ、経済的価値より社会的価値が強調されるのである(マズロー 1966)。⁹⁾

しかし、脱工業化への動きが社会主義体制において停滞すると、人々の欲求水準に匹敵する経済レベルが達成

a) マズローの欲求段階観



b) 欲求高度化と社会的期待の高まり

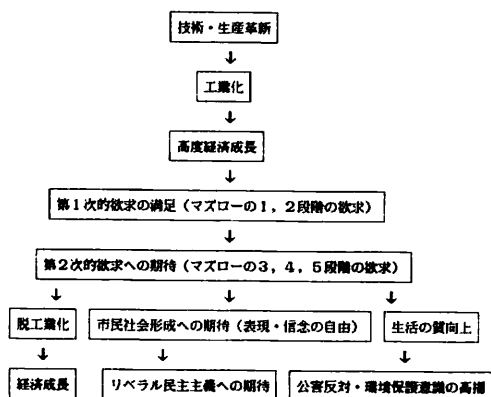


図 2 欲求の高度化と社会変動

されない上に、政治・社会的期待、また環境の改善、生活の質の向上への期待もかなえられないとなると、社会主義に対する不信感が増大し、社会主義の正当性の危機が生じる。結局のところ、資本主義にしる社会主義にしる、生活向上の高度な欲求の満足という目標を実現するための手段であり、大衆動員のためのイデオロギーなのであるから、どちらがその点で有効かというのは、経済的パフォーマンス、政治的成熟度(自由/平等・民主主義・政治参加)、生活大国化(豊かな物的・精神的生活満足、環境の保護、差別の撤廃)などによって決定されるから、ここにおいて社会主義は決定的な遅れを自覚せざるを得ない。こうして知識人を中心として反体制運動が、徐々に、そして急激に燃え上がる素地ができあがる。この点は、東ヨーロッパにおいて顕著であり、1951年のハンガリー動乱移行、チェコスロバキア、ポーランドの反体制運動は、市民社会の成熟を意味していた。これに対して、抑圧側のソ連に対してはロシアの後進性から市民社会形成は難しく、農奴的隷属性にどっぷり漬かった人々という否定的解釈が強かったが、80年代移行の動きはその悲観的な予想を覆したことになる(木戸 1985; 1992; フクヤマ 1992, 上 76-9; 川原 1992)。

民族問題は、社会主義社会においても解決しなかった。ソ連の場合、戦後、社会主義的工業化が国内において進展し、工業地域が中央から周辺地域に拡大・普及し、

周辺地域をも経済成長の波に包み込むと同時に、周辺地域に対する中央(すなわちロシア)の管理・統制が強くなりはじめ、周辺地域の同化=ロシア化が進められるようになる。工業化は、技術および労働力の均質化を要求するためであり、社会の統合にとっても同化は必要とされるが、それは文化、言語、宗教的に異質な共和国においては不満の源泉となり、なおかつ言語のディグロシー化や文化・宗教の二流化は民族的威信を傷つけることになるので、反発が起きる。それが、以上の条件と重なり強権支配体制批判に結び付いたといつてよいであろう。いわゆる文化的分業=国内植民地の社会主義版の発生である。

このような現象は、工業化の全国的浸透を進めた第2次世界大戦後の西欧資本主義諸国においても多かれ少なかれ生じており、多くの地域主義民族運動を生んだ。それと同じことが発生するというのである。しかも、民主主義への期待の高まり、社会主義経済体制への幻滅、社会・経済的地位の低下と環境問題の発生、文化・言語の同化主義による否定は、反体制運動、独立・自治運動を発生させ、地域主義民族運動を活性化させる。社会主義では民族主義闘争はあり得ないことになっているので、民族主義は反体制運動と見なされやすく抑圧されていたが、社会主義の正当性が疑われはじめると権威主義的な民族主義抑圧は不可能になるし、また、それはバルト三国の独立過程に見られるように対立を激化し、民族主義という火に油を注ぐことになる。こうして、社会主義の正当性は薄れ、社会統合の求心力は弱体化し、東欧のソ連離れ、ソ連内民族運動の激化と連邦崩壊、社会主義諸国の資本主義的要素の強化、多党制民主主義の導入といった一連の民主化運動が現れるのである(関根 1992 b)。¹⁰⁾

4. 資本主義のサバイバルの理由

資本主義自体が生き残った理由はどこにあるのか。これを簡潔にいうと、社会学でよくいう〈階級紛争の制度化〉(institutionalisation of class conflicts)の成功と、中流社会(middle class society)、高度福祉国家(advanced welfare states)の形成が資本主義社会において成功し、資本主義が体制としては柔軟なものになり、人々を満足させるようになったからだといつてよいだろう。

階級闘争あるいは紛争の制度化の考え方は、もともとガイガー(Theodor Geiger)によって構想された、階級闘争論に対する批判概念であるが、これをダーレンド

ルフ(1964)が発達させ普及させた。階級紛争、闘争は確かに資本主義社会において発生するが、社会主義になったからといって支配階級と被支配階級はなくなり、権力闘争もなくなるわけではないとするとともに、他方で労使対立は常に革命的大変動につながるというわけではなく、先進国では経営者側と労働組合側の妥協により労使関係の制度化(労働組合の承認と労使双方による団体交渉あるいは強制調停・仲裁制度の実施)が進み、労使紛争の力の対立は、法的ルールに基づいて秩序を持った社会関係として再編し得るとする考え方である。この結果、労働組合は対立的労使関係をつくりあげていた革命的、政治的性格をすて、経済主義に闘争を和らげるため労使協調モデルが登場する。

階級闘争の制度化は元来、労使関係の制度化を主にするが(ダーレンドルフ 1964, 87-90)、しかしながら、労使関係の制度化を中心に見た動きばかりをいうのではなく、実際には、階級闘争を和らげ闘争をせいでい紛争・対立に押さえるようになった理由として、議会制民主主義、政党制度、普通選挙の普及と選挙を通しての政治参加、社会運動の合法化といった政治的・社会的民主主義の発展にも注目する。議会制民主主義の発展は、労使関係を軸として階級闘争の制度化と対をなす重要な階級闘争の制度化の展開を意味し、国家支配者と被支配者との間の闘争を和らげることに成功しているといつてよい。また、この議会制民主主義制度は政党制度を内在化させることによって、社会主義的政党の存在を許し、資本主義社会において社会主義の分配の正義・公正化、労働者福祉問題の解決といった福祉の制度化(慈善による温情的救済から国家に対する権利としての福祉)にも成功した。このように労使関係と政治関係の制度化を含む広い概念として見るわけであり、その結果、次のような状況になった。

「現在の先進資本主義諸国の体制は、混合体制そのものとはいえないものの、社会主義運動からの入力を汲み込むことによって生まれた柔構造の体制だといえよう。西北欧諸国の多くで実現している二大政党制は、そうした構造の一つの典型である。保守主義、自由主義勢力が長期に政権につくと、不平等、不公正、不均衡などの歪みが社会内部に沈澱する。国民の意志は選挙において、社会民主主義政党を選択する方向に向かう。しかしその政権が長期化すると、今度は経済から活力や効率が失われ、国民の気運がまた保守主義、自由主義選択の方向に傾く。それは、効率と公正という通常は両立しがたい二つの原理を、ともに生かしてい

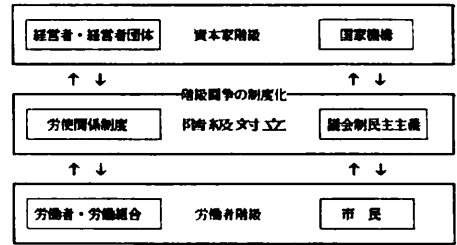


図 3 階級闘争の制度化

く極めて巧みな装置だとみることもできる」(木戸, 1992, 14)。

結局、資本主義は嫌々ながら、あるいは合理的損得勘定から労働者の社会主義的要求に妥協して、結局、経済効率と平等・公正という異質な原理を巧みにバランスさせる柔軟な社会体制を築いてきたのである(図 3)。

こうした階級闘争の制度化は経済成長を持续させることになり、資本主義の危機とマルクス主義者が呼ぶクリスティカルは時期を乗り越えて、1990年代まで生き伸びてきたわけである。経済成長は、労働者に高い賃金を保証して豊かな社会を現出させるだけではなく、政府による高度福祉財政を可能とさせるため、社会政策、健康医療保健、国民保険制度、国民年金(厚生年金)制度などの充実を果たしてきた。その結果、人々は中流意識を醸成させ保守化した新しい労働者となり、労働組合は経済主義に徹することになる。また、労働組合活動自体が公的福祉制度の普及により衰退する始末である。社会主義体制の実現よりは資本主義制度内での社会主義的要素の発展を望むようになり、人々の関心は生活の質の向上と私的生活を重視し(マイホーム主義、ミーゾム、私化)、社会問題、体制変革への意識は薄れていく。その結果、資本主義制度は変質しながらも生き残り、社会主義諸国も現在の福祉国家資本主義社会モデルを目標に社会建設を進めることになり、この面での、資本主義の勝利と社会体制の収斂は進むと考えられる。

5. 社会変動とエスニシティ——階級闘争から民族闘争の世紀へ

文化、価値体系あるいは民族意識、エスニシティ、人種意識などは、しかしながら、収斂論者の期待通りには進んでいないように思われる。資本主義体制と社会主義体制が対立していた時期は、どちらも資本主義・自由主義イデオロギーと社会主義イデオロギー対立のもとで、民族対立が押さえられ、なおかつ強力な国民国家形成の動きのなかで同化主義が国民統合の基本的理念となり、

徐々に国民社会の周辺マイノリティ集団は同化されようとしていたのである。しかし、社会主義が1970年代より経済政策において資本主義諸国に差をつけられ、社会主義諸国内に共産党不信や体制不信への動きが増進しはじめると、社会主義政党あるいは共産党の独裁のもとで、社会主義の将来を信じて民族同化に従っていた周辺民族集団は、社会主義的支配を脱するために、民族自決問題を表面化させて政治的自立化、独立・分離を叫ぶようになった(関根 1992b)。

これに似た動きは、西側先進国においては1970年代より拡大していた。それは、工業化、経済成長の展開につれて中央の経済支配、統制の動きが周辺地域に拡大することによって、周辺民族集団が従属的な地位に押し込められるが、この際、周辺民族、エスニック集団は自らの文化、言語、生活習慣を維持しようとする原初的、本源的傾向に基づいて抵抗しようとするとともに、他方で、マイノリティ集団は、経済成長にともなう教育レベルの高度化、権利・義務意識、人権意識の高まりによる、周辺マイノリティの人権、平等意識を活性化させて、中央に対する周辺からの対抗運動を引き起こすのである(梶田 1988)。要するに、社会体制論者が予測した脱イデオロギー化は、むしろそのイデオロギー対立と同化主義のもとで押さえつけられていた民族、エスニック意識を活性化させ、文化、価値意識の無批判的等質化、同化を嫌う民族意識を生みだしたのである。皮肉なことに、体制収斂論者の成功は、文化、価値意識、民族意識の等質化、収斂論を打ち砕いたことになる。要するに、社会主義の敗北は同化主義の失敗を意味するのであり、文化、価値、民族意識の高揚をともなう文化の個別・分散化傾向の拡大が生じたといつてよいだろう。そして、資本主義世界においても同化主義の意義が薄れはじめたのである。

この結果、1917年に現実化した社会主義体制は、1991年のソ連共産党の消滅とソ連邦自体の崩壊によって消滅しはじめたことから、階級対立、東西対立を基軸として進められてきた20世紀の歴史はほぼ終了し、今後、階級対立、東西対立のなかで押さえられ、周辺マイノリティ化された諸民族集団の民族自決問題が活性化し、21世紀は民族紛争、民族闘争の時代となるかもしれないとの予測さえ生まれるようになった(シュレージンガー 1992, 序説; ハンチントン 1993)。むしろ、こうした対比は過度な単純化を含むことは間違いない。なぜならば、20世紀の第1次世界大戦前後の欧州を中心とした民族自決の運動、第2次世界大戦後の第3世界の植民地独立運動と植民地独立後の植民地内や植民地間の部族、民族対立を無

視することになるからだ。しかし、今後は第3世界の民族、部族対立だけでなく先進諸国地域での民族自立、分離・独立運動が盛んになるかもしれない上に、最近の国際的な地域主義の動きは異民族、異人種社会の接触をますます高めていくため、人種、民族間摩擦も増加するかもしれないのである。さらに、国際的人口移動の波は近年高まるばかりであり、同質国民を前提とする国民国家も多民族、多文化的性格をますます強めていくに違いない(関根 1992a; 百瀬・小倉編 1992)。

この点についてスミスは、もともと国民国家そのものが民族、エスニック意識を土台に形成されているものであり、個々の国々は工業化、近代化を進めながらも国民統合のために、民族的同一性を再三再四にわたり強調してきたし、それは他の民族とはもともと歴史的にも、文化的にも違うことを強調することによって成立する差異に基づいた意識であるため、近代化、工業化によって簡単にすべての社会の文化、価値意識が等質化すると考えるのはおかしいと主張する。それは、似てくれば似てくるほど、新しい違いを強調するという民族神話創造の過程さえ含んでいるのである。国民国家は、国家内の文化的、言語的同質性を強調するが、スミスにいわせれば、他国家との間の差異を強調して国民統合がなされているという単純な事実を、収斂論者は見逃したことになる(Smith 1989, 362, 364)。

このように見てくると、工業化時代が工業化を進めるための国民国家意識の形成と同化政策に基づく同質的国民形成の時代であったとすると、最近の先進国を中心とする脱工業化の時代は、等質的国民国家への非主流周辺民族の反逆の時代であり多文化指向の時代であるといえなくもない。脱工業化の時代は物質的豊かさを達成した豊かな社会を生みだし、人々は物的な満足から精神的、文化的な満足を希求し、生活の質の向上と豊かさを求め、かつ個性的なアイデンティティを求める。その結果環境問題、軍縮問題、核兵器・化学兵器反対や女性の社会参加、民族・エスニック集団の文化・言語承認と民族自決支持、社会的弱者の擁護、民主主義、平等主義指向の一層の高まりが生じ、それが工業化時代の経済成長、経済開発中心主義、経済合理主義、競争主義との間の対立を生みやすい時代なのである。脱工業社会は、こうした意味では社会内における価値対立が発生し、決して安定的なものではない。21世紀には多くの社会が脱工業社会化するであろうから、民族、エスニシティの問題は他の現象(環境、軍縮、ドラッグ、家庭崩壊)同様に、多くの課題を生みだしていくであろう(ベル, 1984; 1991)。

なかでも民族、エスニシティそして人種意識の問題はもっとも悲惨な場合には武力、暴力闘争となりがちであることから、なんらかの対策を施す必要がある。資本主義社会が、階級紛争の制度化という形で階級闘争の激化を乗り切ってきたように、21世紀までには民族紛争の制度化を工夫しなければならないであろう。階級紛争の制度化とはこの場合、労使対立を労使関係制度の枠組みのなかでの秩序ある交渉に閉じ込めるとともに、政治的には議会制民主主義における保守、革新の対立、そして労働者の窮乏化を阻止する福祉国家化への動きを広義には指すが、これによりあからさまな暴力的対立が法的制度化のもとで秩序化されたのである。民族紛争の対立は、国内問題であると同時に国際問題でもあり、階級紛争の制度化とは異なって広いパースペクティブからの工夫を必要とするだろう。資本主義は社会主義に勝利したからといって、現代資本主義社会がバラ色の世界であるわけではないのは、フクヤマ (1992) やホブズボウム (Hobsbawm 1993) も指摘する通りである。

それ故に、民族、エスニック問題解決のため、国内的には民族集団との恒常的な対話機関、議会における比例代表、社会的にはアフターマティフ・アクション (積極的差別是正策) など様々な制度的工夫に加え、国際的紛争問題には国際的民族問題調停機関の設立が考えられるが、いずれにせよ民族調停・仲裁による民族問題解決のための新しいイデオロギーをも必要とするであろう。本稿では、こうした問題まで扱い切れないが、最後に、今後放っておけば激化するに違いない民族、エスニック問題を防ぐために、そもそも民族、エスニック問題、人種問題とはどういうものなのか、その発生過程を究明し、問題解決の一助となる様々な努力が今後必要になること、また、民族、エスニック問題が短期的に解決できる問題ではないこと、それ故に、社会変動研究というマクロで世界的、長期的な視野からの探究と解決策の工夫が必要であることを強調しておきたい。¹¹⁾

注

- 1) 収斂・分散問題に関する議論の概略については、ゴールドソープ編 (1992) およびハーツォヴィツ (1992) のそれぞれ第 1 章を参照されたい。
- 2) 社会変動と社会・文化の収斂・分散問題は、本稿で取り上げるようにマクロな社会体制、文化・価値体系といった側面だけではなく、ミクロな社会制度レベルでの研究にも当然応用されている。例えば、家族構造、教育制度、労使関係、政治制度、都市・農村の社会構造、社会階層・階級、社会移動などが対象となる。この点に関しては関根

(1980) および辻村編 (1972) 所収の各論稿を参照されたい。

- 3) このような見方は、冷戦に対する楽観主義的な見解をとる「リベラリスト」と類似性がある。すなわち、国家を中心にすえ国家間の対立を支配的なものとして国際政治を見る「リアリスト」に対して、リベラリストは、国家間の利害は究極的には調整 (克服) 可能であるとみなし、共通の利益に基づいた国家間の協力は可能とするが、その考え方の基底には、工業化、社会の近代化は双方の社会の類似性と経済ネットワークの拡大により調整可能という収斂仮説があると思われる。冷戦と国際政治への視点については山本 (1992) を参照。
- 4) 収斂仮説はベル (1969)、リブセット (1963)、インケレス (Inkeles 1968)、アロン (1970)、ティンバーゲン (1964)、ガルブレイス (1968)、ドラッカー (1969)、Zebot (1964)、富永 (1965)、ロストウ (1961) などの議論によって支持されていたが、こうした議論が登場したのは 1960 年代に集中していたことに注意してほしい。収斂および分散・個別仮説の概要については、加藤 (1967)、辻村 (1972)、米ソ社会比較研究グループ (1972)、ムーア (1971, 2 章) を参照されたい。1960 年代に収斂仮説支持者であっても、その後立場を変える者もいた。カーの場合は、1984 [1983] 年の著書において収斂と分散・拡散傾向双方の併存を強調するようになって、収斂傾向の強調度を下げている (ギデンス 1992, 613)。
- 5) 最近の日本社会論の動向については、サミュエルズ (1992) および青木 (1990) を参照。青木 (1990) では、日本文化・社会論の特質を年代的に追い、個別・分散に揺れた議論の軌跡をたどることができる。
- 6) 民族、エスニシティをどのように捉えるか、あるいはそれらと深く関わる民族主義 (ナショナリズム) の問題については、近代的同化主義の立場から変容可能とする見方と、原初的、本源的で変容不可能とする立場に別れるが、前者が収斂論を支持し、後者が個別・分散論を支持する立場と結びつきやすいことは容易に想像できる。この二つの立場については、とりあえず関根 (1992a)、Yun (1990)、Kellas (1991, ch. 1) を参照。
- 7) 現在、旧社会主義国では反社会主義・反共産主義および親資本主義的な立場から、新自由主義的資本主義への移行が叫ばれているし、資本主義社会においてもケインズ型経済政策 (政府介入・福祉国家型) から新自由主義的な右旋回現象が見られるが (伊藤, 1992, 第 3 部)、これによって混合型資本主義体制が崩れるということはないであろうし、また、旧社会主義国においても計画、福祉概念の放棄はあり得ないとすると、結局は混合経済体制に収斂すると考えられる。
- 8) 社会主義はもともと経済的に欠陥のある制度であるか否かという論争は古くよりあるが、この点に

については伊藤(1992)の4章が参考になる。なお、社会主義経済の問題点については、伊藤(1992)の他に和田(1992)、浜内(1988)、ブラギンスキー/シュヴィドコー(1991)、木戸(1992)を参照。また、官僚制化と社会主義経済と民主主義の問題点についてはウェーバー(1980)参照のこと。

- 9) 工業化による豊かな社会の達成は脱工業社会を生み出すが、そこでは経済的価値(経済成長、効率・生産性向上、賃金上昇)と同時に、社会的価値(政治・社会的権利、環境・余暇・生活、精神的価値)も強調されるようになる。さらに、経済合理主義中心の一元価値観から社会的、文化的に多元的な価値観の重視へと移るとされる。こうした観点は、脱工業社会論によって示されるが、これらの点については、ベル(1975; 1976-7)、トフラー(1982; 1992)参照。
- 10) 旧ソ連、東欧の民族問題については、山内他(1990)、山内(1991)を参照されたい。
- 11) エスニシティと社会変動の問題については、梶田(1988)を参照。

参考文献

- 青木 保, 1990 『『日本文化論』の変容——戦後日本の文化とアイデンティティ』中央公論社
- 有賀喜左衛門, 1977 『共同体と現代』『伝統と現代』43号(本論文は、有賀喜左衛門(中野卓編)1980『文明・文化・文学』御茶の水書房に所収された)
- アロン, R., 1970 (1962, 長塚隆二訳)『変貌する産業社会』荒地出版会
- 米ソ社会比較研究グループ, 1972 『日米ソ社会の比較分析』辻村編所収
- ベル, D., 1969 (1960, 岡田直之訳)『イデオロギーの終焉』東京創元社
- ベル, D., 1975 (1973, 内田忠夫他訳)『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社
- ベル, D., 1976-7 (1976, 林雄二郎訳)『資本主義の文化的矛盾』上中下, 講談社
- ベル, D., 1991 (1991, 正慶 孝訳)『21世紀への予感』ダイヤモンド社
- ベル, D., 1984 (1975)『エスニシティと社会変動』グレーザー/モイニハン編所収
- ブラギンスキー, S./シュヴィドコー, V., 1991 『ソ連経済の歴史的転換はなるか』講談社
- ブレジンスキー, Z., 1990 (1990, 伊藤憲一訳)『大いなる失敗——二〇世紀における共産主義の誕生と終焉』飛鳥新社
- ブレジンスキー, Z., 1992 『歴史としての冷戦——その過去と未来』『中央公論』10月号(*Foreign Affairs* 誌翻訳論文)
- ダーレンドルフ, R., 1964 (1959, 富永健一訳)『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社
- ドラッカー, P. F., 1969 (1969, 林雄二郎訳)『断絶の時代——きたるべき知識社会の構想』ダイヤモンド社
- ファローズ, J., 1989 (1989, 小松修孝訳)『日本封じ込め』『中央公論』7月号
- フクヤマ, フランシス, 1992 (1991, 渡部昇一訳)『歴史の終わり』上下, 三笠書房
- 古田元夫, 1987 『アジアの社会主義』板垣雄三・荒木重雄編『新アジア学』亜紀書房
- 古田元夫, 1992 『ベトナムにとっての社会主義——『社会主義の道』の堅持の意味するもの』『国際政治』99号
- ガルブレイス, J. K., 1968 (1967, 都留重人監訳)『新しい産業国家』河出書房新社
- ガルブレイス, J. K./メンシコフ, S., 1989 (1988, 中村達也訳)『資本主義, 共産主義, そして共存』ダイヤモンド社
- ギデンス, A., 1992 (1989, 松尾精文他訳)『社会学』而立書房
- グレーザー, N./モイニハン, D. P., 1984 (1975, 内山秀夫訳)『民族とアイデンティティ』三嶺書房
- ゴールドソープ, J. H., 1987 (1984, 稲上毅他訳)『収斂の終焉——現代コーポラティズムとデュアリズム』有信堂
- 間 宏, 1971 『日本の経営』日本経済新聞社
- ヘゲデューシュ, A., 1980 (1976, 平泉公雄訳)『社会主義と官僚制』大月書店
- ハーツォヴィツ, M., 1992 (1981, 1986, 泉 輝孝訳)『産業社会学入門』(第2版)ミネルヴァ書房
- Hobsbawm, E., 1993, 'The Crisis of Today's Ideologies', *New Left Review*, 192.
- ハンチントン, S., 1993 (1993, 竹下興喜監訳)『文明の衝突——再現した『西欧』対『非西欧』の対立構図』『中央公論』8月号(*Foreign Affairs* 誌翻訳論文)
- Inkeles, A., 1968, *Social Change in Soviet Russia*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- 伊藤 誠, 1992 『現代の社会主義』講談社
- 梶田孝道, 1988 『エスニシティと社会変動』有信堂
- 加藤 寛, 1972 『資本主義の将来』辻村編所収
- 川原 彰, 1992 『東中歐における共産党体制の改革と『市民社会』——『連帯』革命以後の体制改革研究』『国際政治』99号
- Kellas, J. G., 1991, *The Politics of Nationalism and Ethnicity*, London: Macmillan.
- カー, C. P., 1984 (1983, 嘉治元郎監訳)『産業社会のゆくえ——収斂か拡散か』東京大学出版会
- カー, C. P., 他 1963 (1960, 川田 寿訳)『インダストリアリズム』東洋経済新報社
- 木戸 蒔, 1985 『社会主義に未来はあるか——苦悩するソ連・東欧諸国』三嶺書房
- 木戸 蒔, 1992 『社会主義——『総論』への一つの接近』『国際政治』99号
- リブセット, S., 1963 (1959, 内山秀夫訳)『政治のなかの人間』東京創元社
- マズロー, H., 1966 (1954, 小口忠彦訳)『人間性の心理学』産業能率大出版部
- 百瀬 宏・小倉充夫編, 1992 『現代国家と移民労働者』有信堂

- ムーア, W. E., 1968 (1963, 松原洋三訳)『社会変動』至誠堂
- ムーア, W. E., 1971 (1965, 井関利明訳)『産業化の社会的影響』慶應通信
- 毛利和子, 1992 「中国についての『社会主義』——ある中間的評価」『国際政治』99号
- 向 壽一, 1992 『世界経済の新しい構図』岩波書店
- 中村秀一郎, 1991 『21世紀型中小企業』岩波書店
- ロストウ, W. W., 1960 (1960, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳)『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社
- サミュエルズ, R. J., 1992 (鈴木健次訳)「アメリカの『日本論』を総点検する」『中央公論』5月, 6月号
- シュレージンガー, Jr., A. M., 1992 (1991, 都留重人訳)『アメリカの分裂——多元文化社会についての所見』岩波書店
- 関根政美, 1978 「現代日本における工業化の一断面——高度産業化社会と日本の経営」『慶應ビジネスフォーラム』22号 (研究ノート)
- 関根政美, 1980 「幕末・明治前期日本の初期工業化過程に関する若干の考察(その1)」『法学研究』53巻4号
- 関根政美, 1988a 「脱工業社会のエネルギー・素材, 技術, 労働——脱工業社会の微視的変動分析」『法学研究』61巻1号
- 関根政美, 1988b 「脱工業社会の経営, 組織, 人的資源——脱工業社会の微視的変動分析」『法学研究』61巻7号
- 関根政美, 1992a 「エスニシティの社会学」梶田孝道編『国際社会学』名古屋大学出版会
- 関根政美, 1992b 「現代の地域主義とエスニシティ」十時編所収
- 関根政美, 1992c 「社会変動と技術, 労働, 組織, 人間」十時編所収
- 下斗米伸男, 1992 「ソ連邦崩壊のなかの共産党 1990-91——社会主義イデオロギーの分解を中心に」『国際政治』99号
- Smith, A. D., 1989, 'The origins of nations', *Ethnic and Racial Studies*, 12(3).
- 溪内 謙, 1988 『現代社会主義を考える——ロシア革命から21世紀へ』岩波書店
- ティンバーゲン, J., 1964 (1963, 清水幾多郎訳)『新しい経済』岩波書店
- トフラー, T., 1982 (1980, 徳岡孝夫監訳)『第三の波』中央公論社
- トフラー, T., 1992 (1990, 徳山二郎訳)『パワーシフト』フジテレビ出版
- 富永健一, 1965 『社会変動の理論』岩波書店
- 富永健一, 1987 『社会構造と社会変動——近代化の理論』放送大学教育振興会
- 富永健一, 1988 『日本産業社会の転機』東京大学出版会
- 富永健一, 1990 『日本の近代化と社会変動——チュービンゲン講義』講談社
- 十時敏周, 1966 『産業人類学序説——工業化と文化変容』世界書院
- 十時敏周編, 1992 『現代の社会変動——世界のなかの日本社会』慶應通信
- 辻村 明編, 1972 『現代社会論——福武直監修社会学講座 13』東京大学出版会
- 辻村 明, 1972 「社会体制の収斂」辻村編所収
- ヴォレンスキー, M. S., 1981 (1981, 佐久間穰・船戸満之訳)『ノメンクラトゥーラ』中央公論社
- 和田春樹, 1990 『ペレストロイカ——成果と危機』岩波書店
- 和田春樹, 1992 『歴史としての社会主義』岩波書店
- ウェーバー, マックス, 1980 (1924, 浜濱朗訳)『社会主義』講談社
- ウォルフレン, K. von, 1988 (1988, 岡 弘正訳)『日本逆転』ダイヤモンド社
- ウォルフレン, K. von, 1990 (1989, 篠原 勝訳)『日本/権力構造の謎』上下, 早川書房
- 山本吉宣, 1992 「冷戦と国際政治理論」『国際政治』100号
- 山内昌之, 1991 『ソ連・中東の民族問題——新しいナショナリズムの時代』日本経済出版社
- 山内昌之, 佐久間邦夫, 中井和夫, 北川誠一, 広廣正久, 1990 『分裂するソ連——なぜ民族の反乱が起こったか』日本放送出版協会
- Yun, M. S., 1990, 'Ethnonationalism, ethnic nationalism, and mini-nationalism: a comparison of Connor, Smith and Snyder', *Ethnic and Racial Studies*, 13(4).
- Zebot, C. A., 1964, *The Economics of Competitive Coexistence: Convergence through Growth*, New York: Praeger.

付記: () 内の数字は原著出版年を示す。